

強力なプランニングボードの創設を提唱する

1961.8.8

環境開発センター社長 浅田 孝

目立たないが極めて注目すべき動きがアメリカの教育分野に最近起っている。心ある人々の目には、これは現代というユニークな時代に即応し来たるべき新しい世紀において世界のリーダーシップをとろうという、アメリカの意欲と決意の現われと見る事が出来る。

それは、これまで数多くの人材を生み出したアメリカ工科教育界の名門、マサチューセッツ工科大学MITが、新時代に即した新しい工科大学教育のあり方を研究するため、数年前から、フォード財団のグラントを得て検討を続けてきたが、このほど、旧来の分科制つまり電気、機械、化学といった何十年も昔の学門区分を一変して、全く新たに次の4つの主要テーマ別に再編成すべきであるという結論に達して、その実施にとりかかったというのである。即ち

- | | |
|------------------------|---------|
| 1. ENERGY CONVERSION | エネルギー変換 |
| 2. COMMUNICATION | 情報伝達 |
| 3. MATERIAL PROCESSING | 物質処理 |
| 4. ENVIRONMENTAL STUDY | 環境研究 |

これは旧来の学門分野に対する概念がその後の急激な科学の発展にともなって、大きく修正される段階にきたことを明らかに示すもので、この編成によれば、コミュニケーションには、エレ

クトロニクスから言語学まで、マテリアルプロセッシングには物理化学にはじまって彫刻まで、環境研究には心理学から社会学、計画学、デザインまでも含む、と言われ、全く画期的な方式をとろうとしていることがうかがわれる。

現代は総合を要求している

この事実が示すように、いまや学問はその境界領域において現代の最大のテーマがあり、また基礎科学のこうした大規模な展開は、実社会において、科学革命—技術革新、或いは消費革命—生活革新といった激しい変革をもたらしている。

1960年世界ではじめて総合的なデザインの国際専門家会議を東京に招集した、世界デザイン会議のアピールに、この間の状況が次の様に指摘されている。

「いまわたくしたちの生きている時代は、単に機械時代と云われていたものを越えて、全く新しい段階に突入しています。これまで想像も出来なかった様な新しい材料や、強大なエネルギーや、素晴らしい速度、などが社会生活を向上させる武器としてわたくしたちの手にゆだねられつつあります。全世界が全く新しい《エネルギー時代》とも云うべき新世紀に直面していると云わなければなりません。……………」

「新しい時代は学問の分野でも根本的な変革を強制しつつあります。今や過去の学問領域の区分は無意味となり、次々と新しい本質的な問題がそれらの境界領域に起りつつあります。同様にわたくしたちの現実生活の面でも、新時代は大きいスケールで、実に意外な角度からその姿を現わしつつあることを指摘することも出来ます。例えば住居の中では、戦後の住宅不足がまだ解決したわけでもないのに家庭の電化は、農村といわず都市といわず、恐ろしい勢で生活革新を進めています。また一方合成肥料の発達のため、米の単作地帯では、農村で人肥が全く不要になるというこれまでに無い事態が起り、そのため種々の社会問題をひき起し、農村でさえも汚物処理施設が要求されるという意外な事態をわずか数年の間に現出しています。また都市のオフィスでは、人間に代ってカードと統計機械が部屋の主人公として登場し、空気調整の目標は人間よりも機械装置の精度におかれるという主客転倒を来たしつつあります。……………」

「この数少い例をとつただけで、新時代が既にわたくしたちの足元から始まっていることが分ります。同様の事実は先進国と後進国とを問わず、世界の各地において指摘することが出来ます。

「こうした事態は、生産－流通－消費といった経済活動すべての分野で起っている事実を総合的に検証し合うことによって、はじめて個々の分野での問題の本質が明らかとなり、対策が可能となるものであります。……………」

「これらの理由によつて、わたくしたちは、デザインの全分野を横につなぐ、そしてまた世界的な拡がりをもつ国際会議が開かれることが、全世界の専門家から希まれているばかりでなく、その専門的能力を高く評価されている開催国日本にとつても、その今日の問題の解明と解決にとって多大の成果を生むであろうことを確信するものであります。……………」

(会議の結果はまさに、今日の間環境のおかれた混乱と矛盾を浮きほりにし、今後解決)
(
(されなければならない課題の数々を明らかにするものであった。)

地域計画のあるべき姿

元来都市計画、地域計画は、建築・土木・造園など都市工学、都市地理学、都市社会学^{e tr}の上に築き上げられるものであるのだが、更に今日では社会心理学、経済学、統計学、人類学などの総合的な環境計画として発展させられなければならないことは、MITの例を見るまでもないことである。

欧米では、早くから専門家の育成が行われており、多くの関連した領域ときわめて円滑に協力し計画をまとめあげて行く職能が民間に養成され、公共体の計画もほとんどこうしたコンサルタントのオフィスによって処理されてきており、たえず技術的蓄積が行われている。例えば、ハー

バード大学では、早くから都市計画学部が設けられ専門家を養成してきた。これら専門家はいずれも事務所をもち、専門家の協会を結成し、一寸大きい計画となると民間企業でも必ずこうした専門家を依頼して、つねにビジュアルな計画を諸条件の中から引き出すし、またきわめて有効なプログラムをたてている。オランダにおける干拓地計画、イスラエルにおける国土開発、アメリカ各地の大都市地域開発や、TVA開発計画など、すべてこれら専門家の活躍によるものである。

特に最近ギリシアにおけるドキシアデイス事務所の中近東諸都市開発に関する作業は注目されており、考古学、人類学、社会学、心理学、建築土木、経済、計画、設計、建設等各分野のエキスパートの協働によって計画し設計し、また専門家の養成を行っている。

プランニング・ボード（計画センター）はなぜ必要か

(1) 地域計画・施設計画は戦略である。

戦後日本経済の急速な回復と発展とは、生産技術の更新、労働生産性の向上、経営技術の合理化など、企業活動の計画化が大いに普及したことによるところが大きい。

だが最近ではこうした努力にもかかわらず、これ以上の発展が必ずしも容易ではないという事態が次第に明らかになってきている。これは

- a. これまでの公共投資、社会投資の貧困であったことにもよるが
- b. 企業活動において重点が生産技術の更新のみにおかれ、施設や環境の計画の水準が低かったことがわざわいしている。

言わば、戦術（企業内容の合理化）におぼれて、戦略（企業環境の整備）をおこたったためといってもよい。如何に個々の戦術が立派であっても、戦略のないところに最後の勝利は期待出来ないように、今日の様な近代社会にあつては、国家も社会も個々の企業も、高度の計画性（戦略）をもたずして窮局の発展を期待するわけにはゆかない。施設や環境の総合計画は、工学技術のみならず、経済、社会、制度、文化など全般にわたる長期の見通しの上に、統一的な結果としてみちびき出さるべきであり、これら一連の地域計画は最高度の戦略体制と言わなければならない。

貿易自由化をめぐる、日本経済全体の体質改善や能力更新が目前の課題となっているが、その成否は、公共と民間とを問わず、施設計画や生産環境の良し悪し、言いかえれば企業の外部経済の生産性の向上如何によるといっても過言ではない。殊に今日のように、世界の工業地域において共通の原理と応用にもとづく技術革新が普遍的に進行しつつある時代においては、生産能率や製造原価の相当部分を左右するところの、生産環境即ち外部条件のよしあしは、企

業や一国の経済にとって、その死命を制するものといってもよい。

現に今日見るようなコンビナート成立の要因の半ばは、原材料、一次加工、副製品、二次加工副製品……といったサーキュレーションの効率とは無関係ではない。またわれわれは今後のなからぬ製品において、あの素晴らしいアウトバーンをもつ西独と太刀打ちしなければならぬが、道路が悪ければ同じものを同じ時間で運ぶのに3倍のトラックを必要とするかもしれない。

単に第2次産業のみならず、これは第3次産業についても言えることがあり、主として都市的集約的環境にあるだけに、環境計画は一層重要な課題となっている。商業や消費の環境、住居やレジャータイムの環境など、現に激しく進行しつつある生活革新、消費革命の波の中にあつて、長期的見通しにたつた戦略が、社会生活の向上発展に如何に重要であるかは、言うまでもないことであろう。

(2) 日本の現状は強力な計画の体制を必要としている。

多かれ少かれ、いづれの国においてもいまでは、人間生活の環境の再調整と統合とは、世界の各地において新しく現代のトップテーマとして、経済社会活動の前面に押し出されてきた。

こうした一連の環境計画、即ち小は団地開発から大は地方計画に至るまで、地域計画は、わが

国においても公共と民間とを問わず、緊急の問題としてクローズアップされ、今やブームの観
さえ呈している。しかしながら今日の都市や地方の現実を見ると、はたして我国に都市計画
があったかどうか、或いは今日これら地域開発計画の満足な体制が整えられているかどうか、
大いに疑問のあるところである。

なるほど専門的に見れば、我が国の都市計画など社会資本の充実が、世界の文明国の中でも
おけているということには、それなりに歴史的、社会的に困難な要因を種々指摘することが
出来よう。しかし政治のまづさ、官庁機構のおくれ、予算制度の欠陥、責任体制の無さ、など
がこれらの要因を今日まで放置累積してきたのが大きい原因だったと言ってよい。

日本では、これまでこうした環境整備の仕事は役所による公共投資の形で主に行われてきた。
民間側の無関心のため予算がこうしたソーシャル・オーバーヘッドに向けられなかったという
貧しさはあるにせよ、その計画の体制は諸外国に比して、更に輪をかけて貧困であったことを
認めないわけにはゆかない。政府や公共団体の機能の中で、一般の監督行政的なファンクシ
ョンと事業や建設計画その他の企業的ファンクシジョンとがゴッチャにされ、同一組織で行われて
いた。

新しいものの計画には、すぐれた技術水準と専門的分野についての展望、更に創造的な天分

と洞察とを必要とするが、これが役所の旧式な機構的制約と低い技術水準とで片づけられてきたのは、決定的なまずきがあったと言わなければならない。

戦後は、都市計画なども一般的地方自治の確立と共に地方団体に計画体制が委任されたのだが、総合的な地域計画の能力もないまま、多くは中央政府の監督官庁の役人の内職的な作業にまつのが普通となっている。社会投資の貧困といっても日本の場合には、量の問題と質の問題とがからみ合っそうなっているということは重要である。

しかしながら、日本全体としてみれば、世界的に通用する能力をもったプランナーが居ないわけではない。極く少数であるが（おそらく30人位？）こうした高度な能力と協同作業の経験をもった人達の力を結集するならば、ドクシアデイスなどには負けない実力をもったプランニングボードの結成はむつかしいことではない。民間機構にせよ、官民合同のものにせよ、速かに強力なプランニング・センターが確立されることが、今日、否将来の日本にとって不可欠な緊急事であると言わねばならない。